



在カリフォルニア州日系企業 今後の勤務体制に 関するアンケート調査結果

2021年6月10日

日本貿易振興機構（ジェトロ）

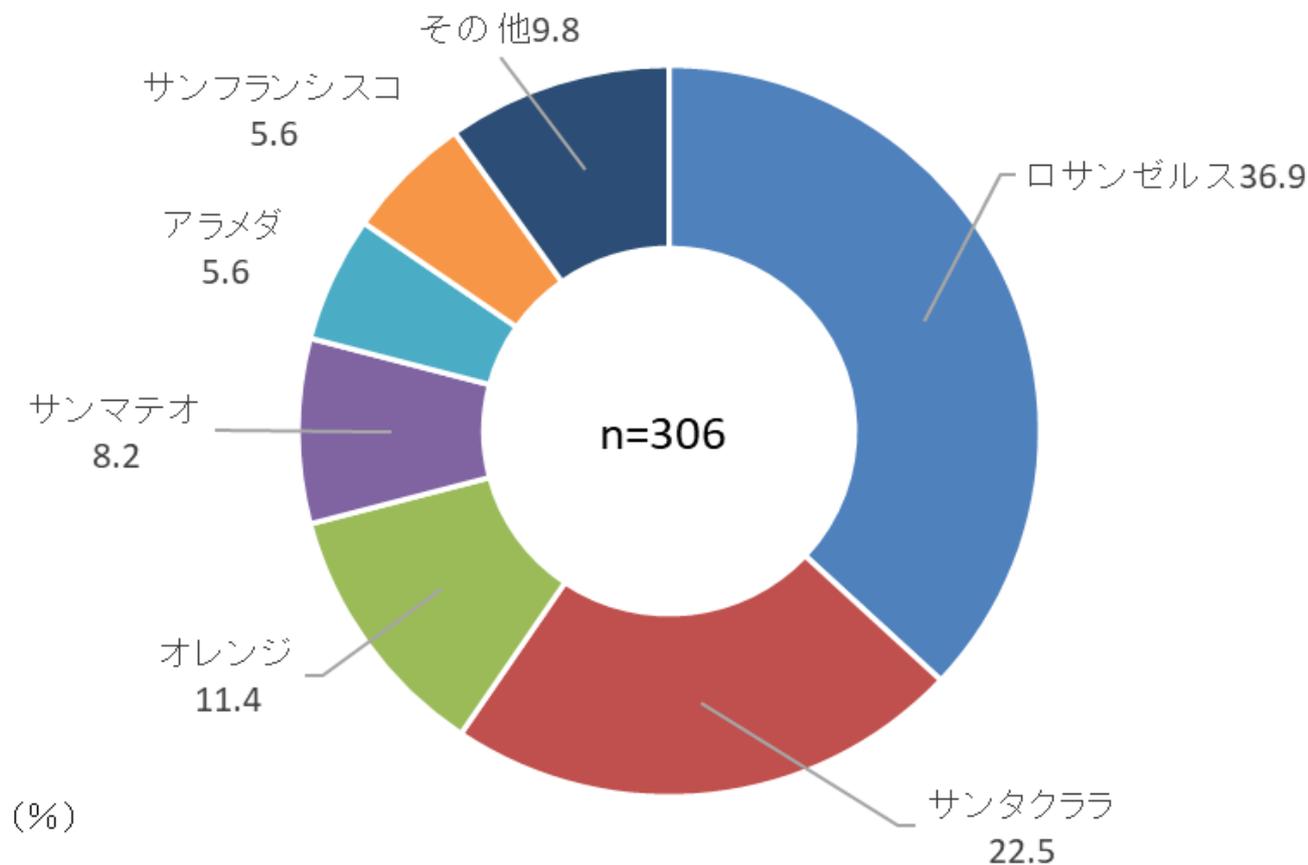
サンフランシスコ事務所 ロサンゼルス事務所

調査実施の概要

- 調査実施期間：2021年5月24日～5月28日
- 調査対象企業：日本に本社を構える企業のカリフォルニア州現地法人など（※現地在住の日本人が企業した会社など、日本に本社を構える企業の現地法人以外も含まれる）
- 回答方法：回答者に電子メールなどで調査票を掲載したURLを通知し、オンライン上で回答を入力。
- 回答企業数：306社
- アンケート項目：現在の勤務体制、現時点のオフィスへの来訪希望者の受け入れ方針、全面的なオフィス勤務が可能となった場合の勤務体制、オフィス出勤を想定している対象者、新型コロナウイルス感染症が完全に終息した後に予定している勤務体制、今後の駐在員数の方針など
- 業種分類：製造業（電気機器・食品加工・精密機器など）、サービス（専門職業・観光など）、情報通信、卸・小売、物流・運輸、その他（建設、不動産、金融・保険など）
- 留意点：単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計が総数に合わない場合がある。同一企業・拠点からの複数回答は回答日時がより新しいものを採用。「リモート勤務」は自宅を含むオフィス外での勤務方法を想定。「ハイブリット」勤務の割合は、選択肢の「主にオフィス出勤とし、リモート勤務も一部実施」、「リモート勤務とオフィス出勤を同じ程度の頻度や割合で実施」、「主にリモート勤務とし、オフィス出勤も一部実施」を足した数字を指す。

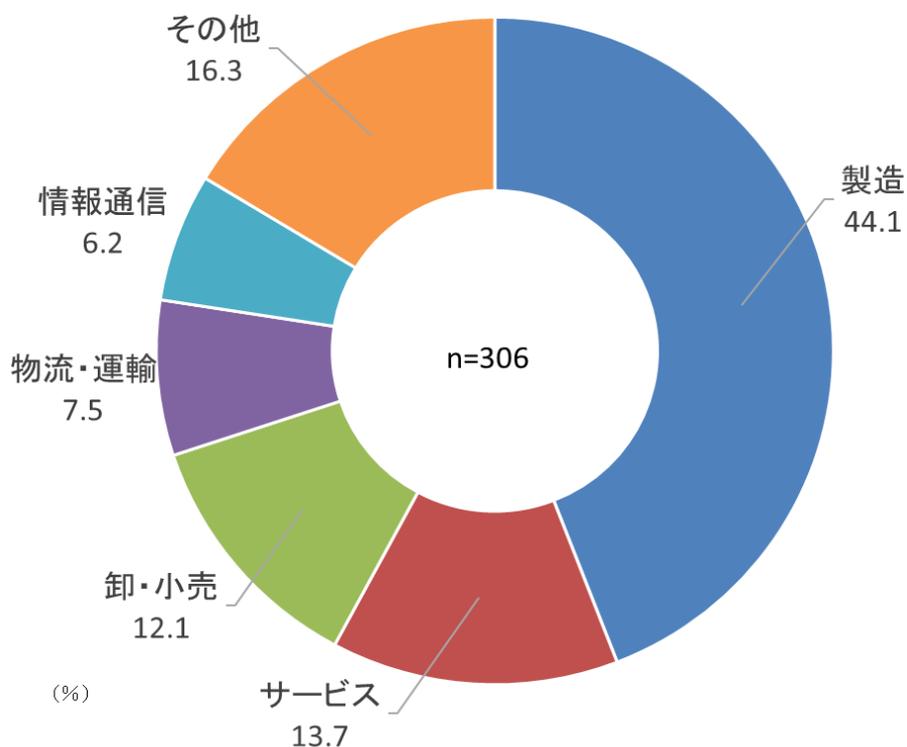
0 | 回答企業の属性（オフィスが所在する郡）

- 南カリフォルニアのロサンゼルス・オレンジで約5割。北カリフォルニア（ベイエリア）のサンタクララ、サンマテオ、アラメダ、サンフランシスコで約4割。その他の郡が約1割。



0 | 回答企業の属性（親会社の業種）

- 製造業（電気機器、食料品、化学など）が約4割。約1割がサービス、卸・小売り。物流・運輸、情報通信と続く。



製造

- ・製造 食料品・飲料
- ・製造 化学（医薬品・化粧品含む）
- ・製造 プラスチック・ゴム
- ・製造 木材関連（印刷、家具製品含む）
- ・製造 繊維関連（完成品含む）
- ・製造 陶磁・ガラス関連
- ・製造 一般機械（産業機械含む）
- ・製造 電気機器（半導体含む）
- ・製造 輸送機器（自動車・航空機含む）
- ・製造 精密機器・光学機器関連
- ・製造 その他

サービス

- ・サービス レジャー・観光
- ・サービス 食品（飲食店、ケータリング）
- ・サービス 専門職業・ビジネスサービス
- ・サービス その他

卸／小売

情報システム・ソフトウェア／情報通信（IT関連）

※情報通信と標記

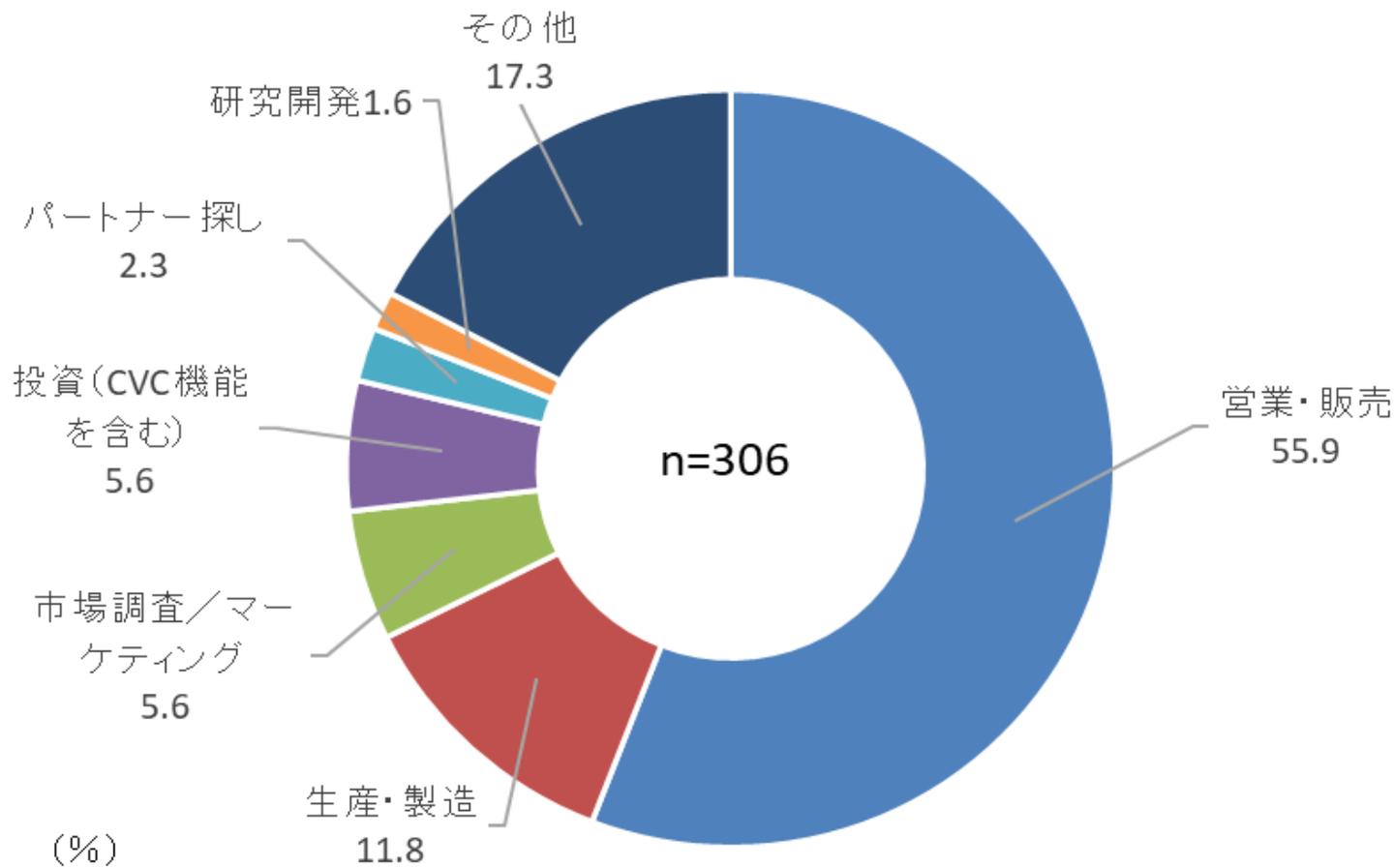
物流・運輸

その他

金融・保険（ベンチャーキャピタル含む）、建設、不動産、報道・エンタメ関連、電気・ガス・水道、その他

0 | 回答企業の属性（カリフォルニア州における機能）

- 「営業・販売」が約6割。「生産・製造」、「市場調査／マーケティング」、「投資（CVC機能を含む）」と続く。



調査結果のポイント

1. 全面的にオフィス勤務が可能となった場合、約6割の企業が「ハイブリッド勤務」を検討

- 全従業員のオフィス勤務を検討する企業が約2割にとどまる一方、約6割の企業が「ハイブリッド勤務」を検討。全従業員がリモート勤務は1割未満で少数。
- 「ハイブリッド勤務」を検討する企業が想定するオフィス出勤者は、「オフィスでの勤務が望ましいと考える業務を行う従業員」が最も多く（約7割）、「オフィス勤務を希望する従業員」（約5割）と続く。

2. 新型コロナ終息後、半数の企業が「ハイブリッド勤務」を検討

- 新型コロナ終息後、半数の企業が「ハイブリッド勤務」を検討。全従業員のオフィス勤務を検討する企業は約3割にとどまる。約1割が「方針を決めていない」。全従業員のリモート勤務の検討は1割未満で少数。
- 今後の駐在員数について、5割以上の企業が現状維持とする一方、方針未定の企業が約2割に上る。

3. 現在、3割近くの企業がオフィス来訪希望者に原則オンラインで対応

- 一部条件付きで受け入れる企業も含め、約5割の企業がオフィス来訪者を受け入れる一方、約3割の企業が原則オンラインで対応。半数の企業はワクチン接種が今後のオフィス来訪者受け入れに影響すると回答。
- 現在、6割以上の企業が「米国の拠点内の判断」の下で米国内出張を実施。一方、約3割の企業が日本出張を「原則不可」としている。また、6割以上がワクチン接種が今後の米国内外の出張に影響すると回答。

(注) 「ハイブリッド勤務」は、オフィス勤務とリモート勤務を組み合わせた勤務体制を想定。

1 | 現在の勤務体制

a. 原則として全従業員がオフィス出勤

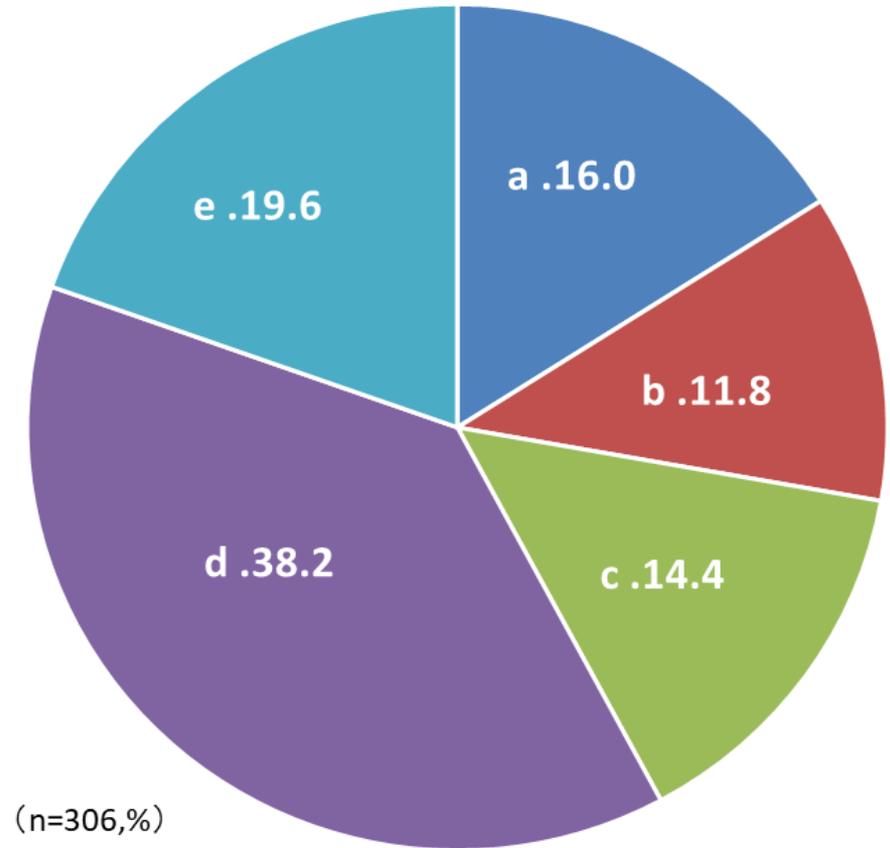
b. 主にオフィス出勤とし、リモート勤務も一部実施

c. リモート勤務とオフィス出勤を同じ程度の頻度や割合で実施

d. 主にリモート勤務とし、オフィス出勤も一部実施

e. 原則として全従業員がリモート勤務

現在の勤務体制〔単一回答〕



(注) 「リモート勤務」は自宅を含むオフィス外での勤務方法を想定。

2 | オフィスへの来訪者受け入れ

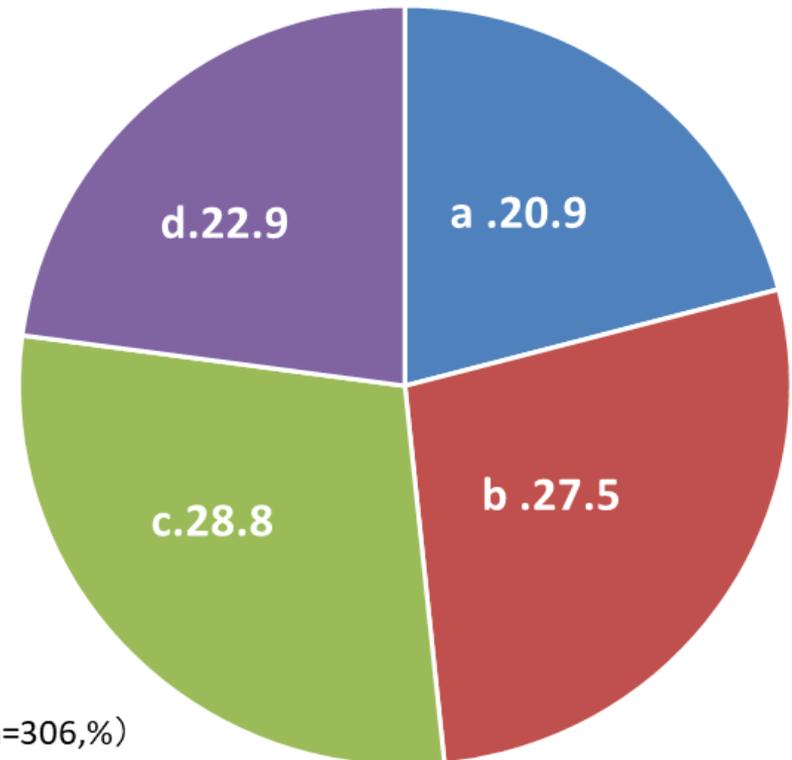
a. 原則受け入れている

b. 条件などを決めて一部受け入れている

c. 原則オンラインで対応している

d. オフィスへの来訪は原則ない

現時点のオフィスへの来訪希望者の受け入れ方針
〔単一回答〕



3 | 従業員の米国内出張

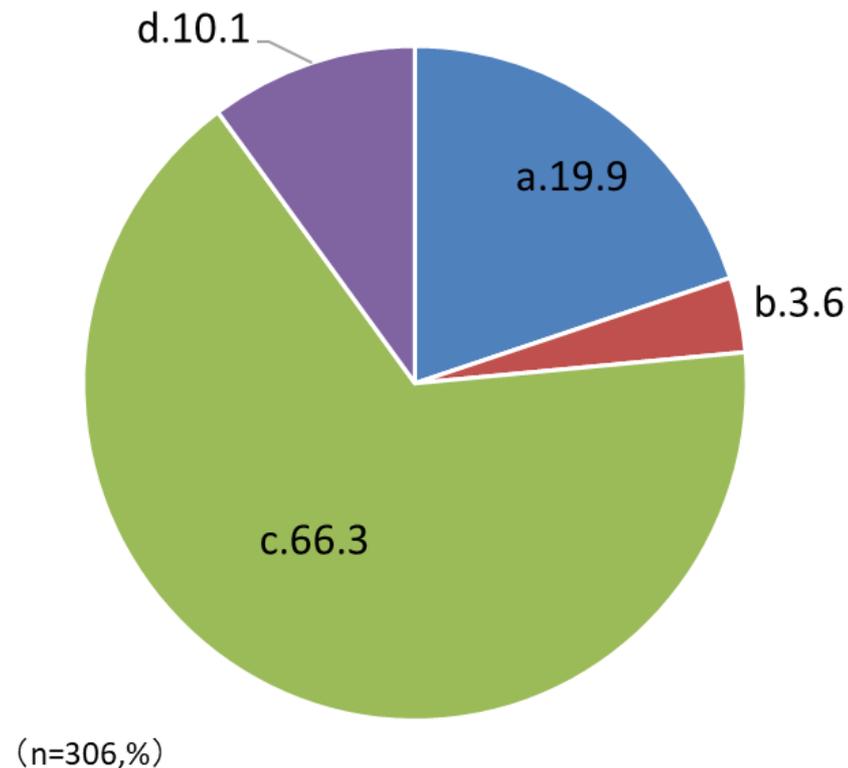
a. 原則不可

b. 日本本社の許可があれば可能

c. 米国の拠点内の判断で可能

d. 米国内の出張は原則ない

現時点の従業員の米国内出張の方針
〔単一回答〕



4 | 従業員の日本出張

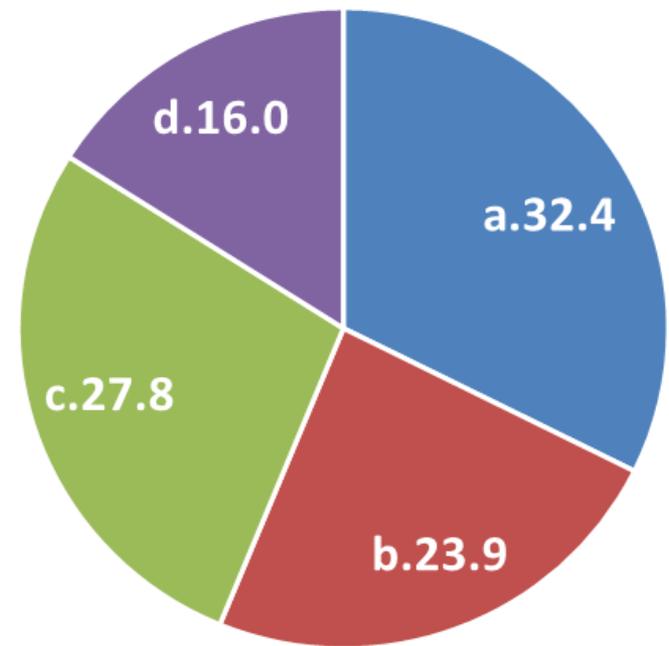
a. 原則不可

b. 日本本社の許可があれば可能

c. 米国の拠点内の判断で可能

d. 日本への出張は原則ない

現時点の従業員の日本出張の方針
〔単一回答〕



(n=306,%)

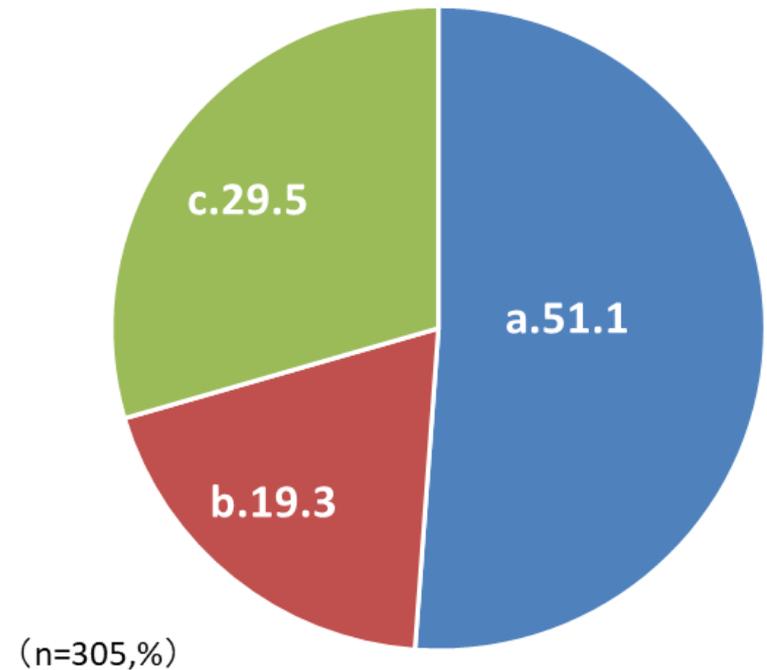
5 | ワクチン接種が来訪者受け入れに与える影響

a. 影響する

b. 影響しない

c. 分からない

訪問者や従業員のワクチン接種が、
今後のオフィスへの訪問者の受け入れに影響を与えるか
〔単一回答〕



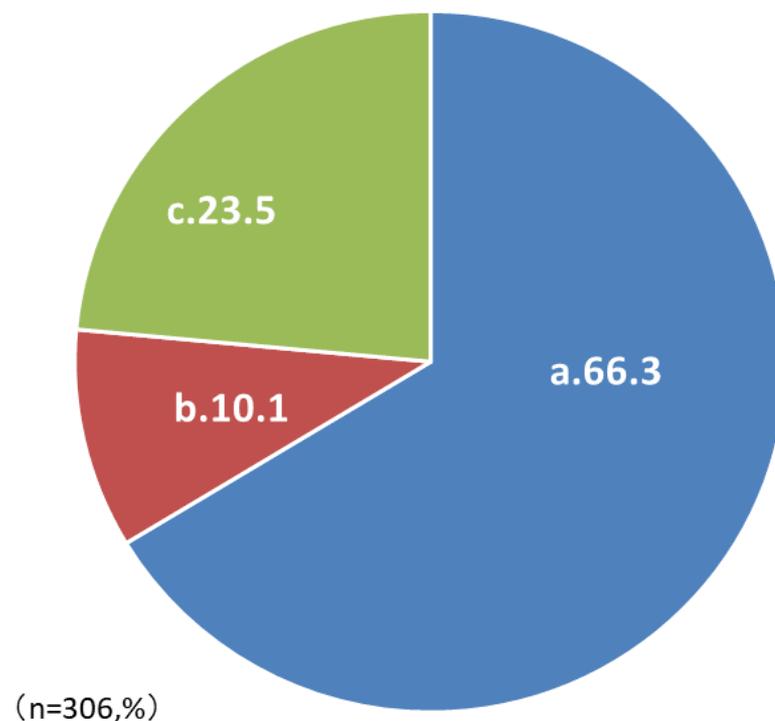
6 | ワクチン接種が出張の可否に与える影響

a. 影響する

b. 影響しない

c. 分からない

従業員のワクチン接種が、
今後の米国内／海外出張の可否に影響を与えるか
〔単一回答〕



7 | 今後の勤務体制①

a. 原則として全従業員がオフィス出勤

b. 主にオフィス出勤とし、リモート勤務も一部実施

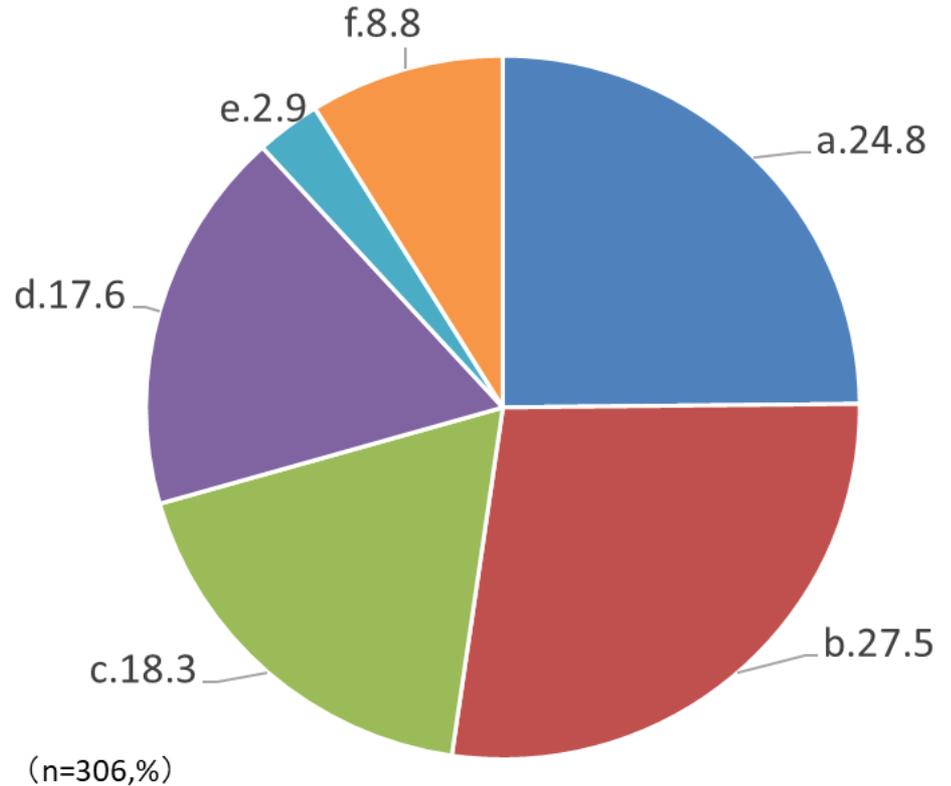
c. リモート勤務とオフィス出勤を同じ程度の頻度や割合で実施

d. 主にリモート勤務とし、オフィス出勤も一部実施

e. 原則として全従業員がリモート勤務

f. 方針を決めていない

CDCや州のガイドライン上、
全面的なオフィス勤務が可能となった場合に
想定する勤務体制
〔単一回答〕

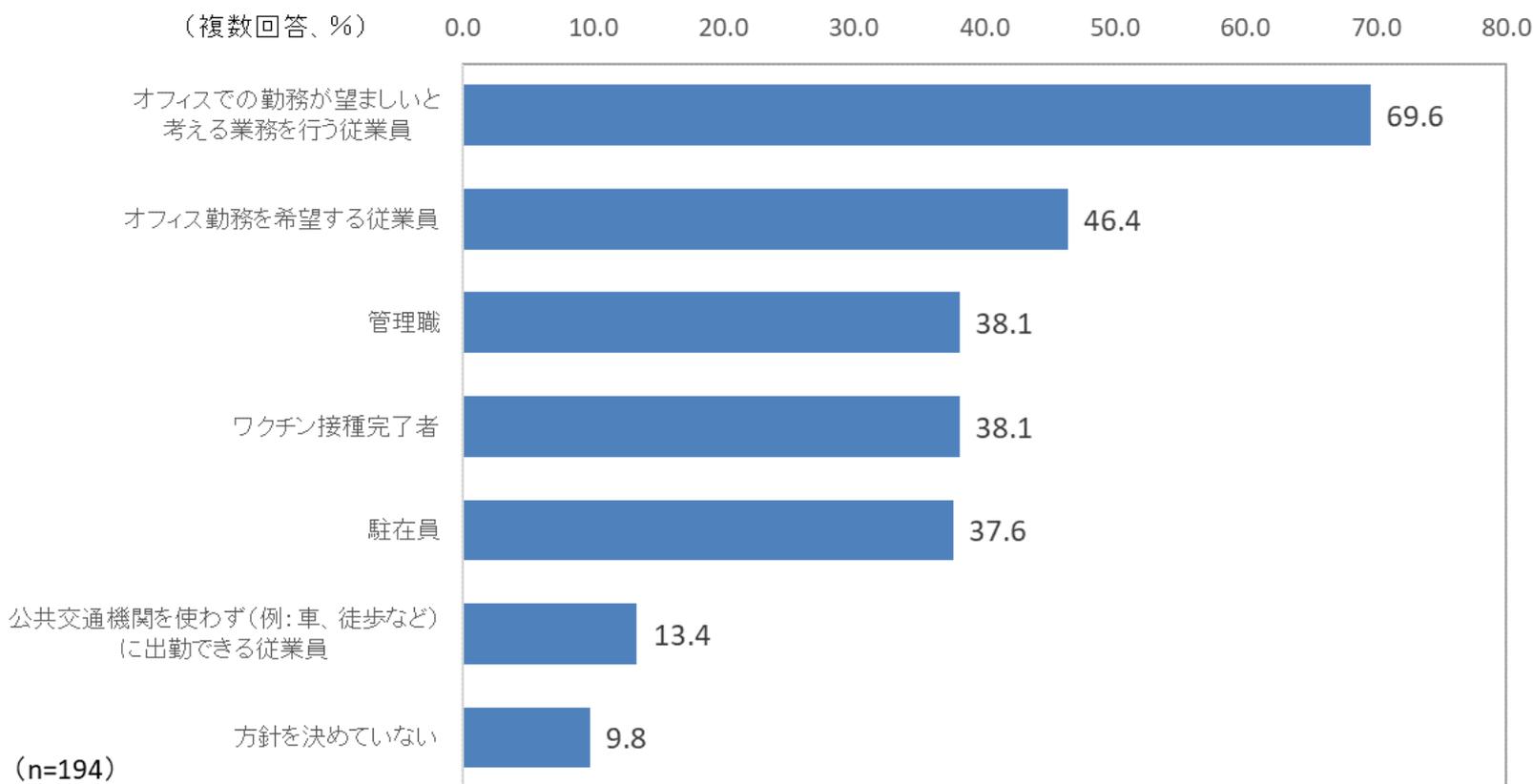


(注) 「リモート勤務」は自宅を含むオフィス外での勤務方法を想定。

8 | オフィス出勤の想定対象

- オフィス・リモートを組み合わせた「ハイブリット勤務」を方針とする企業が想定するオフィス出勤の対象者は、「オフィスでの勤務が望ましいと考える業務を行う従業員」（約7割）、「オフィス勤務を希望する従業員」（約5割）、「管理職」（約4割）、「ワクチン接種完了者」（約4割）と続く。

オフィス出勤を想定している対象勤務者〔複数回答〕



(注) 「7. 今後の勤務体制①」（13ページ）で、「主にオフィス出勤とし、リモート勤務も一部実施」、「リモート勤務とオフィス出勤を同じ程度の頻度や割合で実施」、「主にリモート勤務とし、オフィス出勤も一部実施」の回答者が同設問の対象。

9 | 今後の勤務体制②

a. 原則として全従業員がオフィス出勤

b. 主にオフィス出勤とし、リモート勤務も一部実施

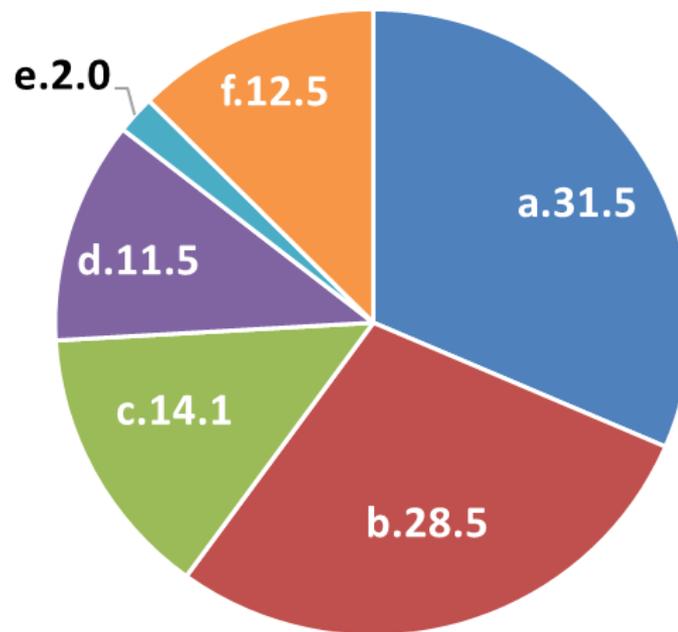
c. リモート勤務とオフィス出勤を同じ程度の頻度や割合で実施

d. 主にリモート勤務とし、オフィス出勤も一部実施

e. 原則として全従業員がリモート勤務

f. 方針を決めていない

新型コロナウイルス感染症が完全に収束した後に
予定している勤務体制
〔単一回答〕



(n=305,%)

(注) 「リモート勤務」は自宅を含むオフィス外での勤務方法を想定。

10 | 駐在員数の変更

新型コロナウイルス感染症の大流行以降の環境の変化に伴う
 今後の駐在員数の変更
 [単一回答]

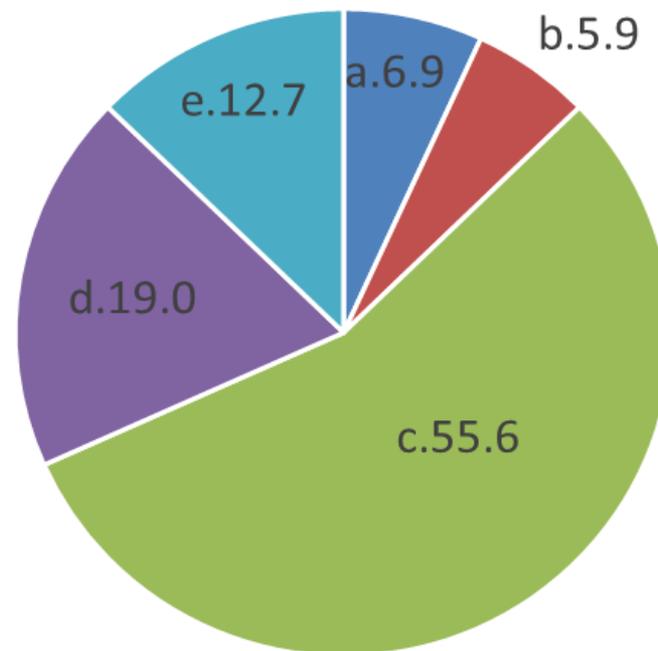
a. 増やす

b. 減らす

c. 現状維持

d. 方針を決めていない

e. 駐在員はいない



(n=306,%)

11 | 事業再開の課題や取り組み —自由記述回答—

- 「ハイブリッド勤務を検討するにあたり、どのように出勤日、対象者を決めるか」、「リモート勤務からオフィス出勤を前提とした勤務体制へ変更する際の従業員のモチベーションの維持」、「ワクチン接種者と未接種者の労働環境に不公平感が出ることの懸念」などのコメントが寄せられた。

〔自由記述・回答例〕

1. 今後の勤務体制の課題

- 在宅と出社のハイブリッド勤務を検討するにあたり、どのように出勤日、対象者を決めるかが課題となっている。
- CDC や州のガイドラインで全面再開可能となった後に、社内で感染者が発生した場合の対処手順について ガイドラインの整備が必要。
- オフィス出勤を前提としているため、従業員に生活習慣の修正を求めることになるが、その際、従業員のモチベーションの維持が課題と捉えている。
- リモートワークにおけるNon-exempt社員の勤怠管理（経済再開後もリモートワークを続けることによる労務リスク発生の懸念）。

2. 今後の勤務体制構築に向けた取り組み

- オフィスの利用については、Covid-19感染予防のためのヘルスチェック、オフィス内でのマスク着用のプロトコルなどは定めており、オフィスに出勤が必要な社員は、出勤して良いと考えている。
- オフィス出社を基本とするが、リモートワークのメリットもあるので、リモートワークを許可制にし、一部業務時間/日に在宅勤務を認める方向で現法人事と調整中。
- 公共交通機関の使用を控えるために駐車代の一部会社負担の実施（期間限定）。
- リモートを主体とした勤務にシフトする方針で、オフィスに出勤する従来の形よりも効率的、効果的に成果を出せるような仕組み（ツールまたはシステム）の導入。

3. ワクチン接種に関する課題

- アレルギーなどの体質でワクチン接種を受けられない従業員と既にワクチン接種を行った従業員との間で労働環境の不公平感が出ないかを懸念。
- ワクチン接種の有無は個人医療情報なので従業員や来客者に確認出来ない。また、健康状態もあるので接種の強要も出来ない。
- ワクチン未接種者や共同生活者のワクチン未接種者への感染の可能性を気にする人がいるため、職場内ではワクチン完全接種者でも従来通り、マスク着用、ソーシャルディスタンス、手洗いなど感染リスクの低減対策を当面継続する予定。
- 出張等の訪問先からワクチン接種の未/済の提示を求められた際の対応に苦慮する。出張先の要求によっては「（本人からの自主的な申し出などにより）明らかに接種完了が判明している社員」に出張指示を出さざるを得なくなる可能性もある。

4. 事業再構築に向けた課題・取り組み

- スタートアップ企業との接点がバーチャルになり、物理的に会う機会が制限される中、どのように信頼関係を構築するのか、ロジック以外の部分で対人のビジネスをどう展開していくか、悩ましい。
- 我々がオフィスに戻ってもお客様が戻って来ないと今までのような営業が出来ない。
- バックオフィス業務のアウトソース、ICT基盤整備（クラウド化）、サプライチェーンの見直し。
- 将来的にリモートマネージも可能と思われる。駐在員数は減少され、ローカル従業員のよる支店運営に舵がきられると考える。

本調査に関するお問い合わせ

日本貿易振興機構（ジェトロ）

サンフランシスコ事務所
ロサンゼルス事務所

E-mail : sfc-research@jetro.go.jp | lag-research@jetro.go.jp

【免責条項】

本調査で提供している情報は、ご利用者のご判断・責任においてご使用ください。
ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、
本調査で提供した内容に関連して、ご利用者が不利益等を被る事態が生じたとしても、
ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。